

事務事業名	福祉総合相談事務経費		所属部局	保健福祉部		単位番号	2012- 900036				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉総合相談課		課長名	小林 徳男				
			所属担当	相談支援担当		担当者名	西海 桂				
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
施策	27	地域福祉の充実									
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 24 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 育児休暇代替職員賃金、事務用品購入、相談支援職員研修会参加 弁護士への福祉相談委託料			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				報償費		0		委託料		43	
				旅費		23					
			需用費		63						
			負担金		2						
							計		131		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 多職種協働地域包括ケアセミナー、職員研修参加、事務用品購入 弁護士への福祉相談委託料(9月補正) 27年度活動予定 多職種協働地域包括ケアセミナー、職員研修参加、事務用品購入 弁護士への福祉相談委託料	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 研修会開催数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ 研修会参加者</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 研修会開催数	回	イ 研修会参加者	人	ウ	
名称	単位											
ア 研修会開催数	回											
イ 研修会参加者	人											
ウ												
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民 支援関係事業所	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 支援関係事業所</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 人口	人	イ 支援関係事業所	人	ウ	
名称	単位											
ア 人口	人											
イ 支援関係事業所	人											
ウ												
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)	支援関係者が総合相談に関するスキルアップができる。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 研修会開催数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ 研修会参加者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 研修会開催数	回	イ 研修会参加者数	人	ウ	
名称	単位											
ア 研修会開催数	回											
イ 研修会参加者数	人											
ウ												
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民が安心して福祉サービスを受けることができる	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 福祉サービスが安心して受けられると思う割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 福祉サービスが安心して受けられると思う割合	%	イ			
名称	単位											
ア 福祉サービスが安心して受けられると思う割合	%											
イ												

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	2,183	1,075	131	468	468	468		
		事業費計(A)	千円	2,183	1,075	131	468	468	468		0
人件費	内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	250	360	360	360	360	360		
		人件費計(B)	千円	1,138	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638		0
		(A)+(B)	千円	3,321	2,713	1,769	2,106	2,106	2,106		0
活動指標	内訳	ア	回	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
		イ	人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		ウ									
対象指標	内訳	ア	人	72,566.0	72,033.0	71,646.0	71,346.0	71,000.0	7,100.0		
		イ	人	180.0	184.0	184.0	184.0	184.0	184.0		
		ウ									
成果指標	内訳	ア	回	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
		イ	人	100.0	100.0	120.0	130.0	140.0	140.0		
		ウ									
上位成果指標	ア	%	30.1								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	24年度からの新規事業
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	困難事例が増加することが予測され、福祉の総合的な相談体制の整備は必要となる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	「相談窓口がいろいろとありすぎてどこに相談したらよいかわからない」

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	福祉総合相談課相談支援体制を運営していくためには職員のスキルアップが必要。計画的に職員が研修会に出席できる体制づくりをおこなった。虐待等困難ケースに安心して対応するため弁護士に相談できるよう委託した。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	平成24年度に引き続き、職員の研修会への出席を図った。

事務事業名	福祉総合相談事務経費	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 少子高齢化、高齢者世帯の増加等の背景の中で介護の問題や暮らしを取り巻く問題は複雑化している。多問題をかかえる家族が増加しており、問題を解決するためには総合的に支援体制を組んでいく必要があり地域福祉計画の施策とも一致し
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市の地域福祉計画にも総合相談体制の構築は明記されており、市が行うべきである。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 今後も益々市民の暮らしを取り巻く問題が複雑化していくと思われる。そのため総合相談体制は維持、継続していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 総合相談体制を維持するために職員が研修会等へ参加しスキルアップすることで市民に質の高いサービスを提供することができるため事業の向上余地がある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 縦割りの相談窓口になり市民が福祉に関する相談がしにくくなる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 縦割りの相談窓口になり市民が福祉に関する相談がしにくくなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費、相談のための消耗品等の予算のため削減できない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 相談支援に関わる職員の人件費のため削減はできない
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民全員を対象としており公平である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	総合相談に寄せられたケースの分析を実施(児童虐待、高齢者虐待、認知症、精神障害の4種別において分析をした)

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
① 職員の研修への参加 ② ケース分析の実施し、相談支援体制の構築に反映していく。 ③ 虐待等の困難ケースが増加している。困難緊急ケースに対し、適切な対応が図れるよう、福祉関係に精通する弁護士と法律相談の委託契約を交わし、法的根拠に基づいた確かな対応ができるように相談支援体制の強化を引続き図る。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
① 職員の研修参加について計画をたてる。 ② これまで総合相談課で携わった相談ケースの分析を引き続き実施していく。 ③ 地域福祉計画に総合相談体制の構築を盛り込み計画的な取り組みをしていく。	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑧</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑧	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑧																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					